

令和 7 年 度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網 走 市 監 査 委 員

網 監 査 第 13 号
令 和 8 年 8 月 13 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 小田部 照

令和7年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度
網走市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

(決算審査意見)

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
3. 審 査 の 方 法	1
4. 審 査 の 結 果	2
5. 決 算 の 概 要	2

(決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計	7
(1) 歳入の決算状況	7
(2) 歳出の決算状況	25
2. 特別会計	39
(1) 市有財産整備特別会計	41
(2) 国民健康保険特別会計	42
(3) 網走港整備特別会計	45
(4) 能取漁港整備特別会計	46
(5) 介護保険特別会計	47
(6) 後期高齢者医療特別会計	50
3. 財産に関する調書の状況	52
4. むすび	54

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	58
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表	60
資料3	一般会計款別歳入一覧表	62
資料4	市税収入状況表.....	64
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	64
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表	66
資料6	各種債務等一覧表	68

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

(1) 令和7年度 網走市一般会計 歳入歳出決算

同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

実質収支に関する調書

令和7年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

財産に関する調書

2. 審査の期間

令和8年 7月6日から令和8年 8月12日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「－」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「7」及び「本年度」は令和7年度を、「6」及び「前年度」は令和6年度をいう。

5. 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は、37,599,375千円（前年度38,275,559千円）である。

歳入総額は、30,444,118千円（前年度30,435,961千円）で、予算現額に対する収入率は81.0%（前年度79.5%）である。

歳出総額は、30,324,349千円（前年度30,275,769千円）で、執行率は80.7%（前年度79.1%）である。

歳入歳出差引額は119,769千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が57,459千円のため、実質収支額62,310千円（前年度70,332千円）の黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、6の会計の総額で9,779,620千円(前年度 9,775,720千円)である。
歳入総額は、8,235,904千円(前年度8,295,080千円)で、予算現額に対する収入率は84.2%
(前年度84.9%)である。

歳出総額は、8,891,063千円(前年度9,027,214千円)で、執行率は90.9%(前年度92.3%)
である。

歳入歳出差引額は、655,160千円(前年度 732,133千円)の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 38,680,021千円(前年度 38,731,041千
円)で、予算現額に対する収入率は81.6%(前年度80.6%)である。

歳出総額は、39,215,412千円(前年度 39,302,983千円)で、執行率は82.8%(前年度
81.8%)である。

歳入歳出差引額では、535,391千円(前年度 571,942千円)の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で
37,486,995千円、歳出総額で38,022,386千円となっている。

⑤市債状況

一般会計における令和7年度末市債残高は37,798,321千円(前年度36,675,727千円)
で1,122,594千円(3.1%)増加している。

⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示さ
れる財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.003ポイント減少して0.448となり、類似
団体の平均値(R6、R5)を上回っているものの、引き続き、安定的な自主財源の確保に
向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／(経常一
般財源+臨時財政対策債+減収補てん債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当
とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化(社会経済や行政需要の変化に適
切に対応していくための財源が少なくなること)を意味し、財政構造の弾力性を失いつ
つある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、93.1%で前年度より3.3ポイント減少し、類似団体の平均値（R6）を下回っており、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、15.4%で、前年度より0.4ポイント減少したものの、類似団体の平均値（R6、R5）からみると高くなっている。

健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は0.7%で、前年度からの増減はなかった。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（R6、R5）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
7	一般会計	37,599,375	30,444,118	30,324,349	119,769	57,459	62,310
	特別会計	9,779,620	8,235,904	8,891,063	△655,160		△655,160
	計	47,378,995	38,680,021	39,215,412	△535,391	57,459	△592,850
6	一般会計	38,275,559	30,435,961	30,275,769	160,192	89,860	70,332
	特別会計	9,775,720	8,295,080	9,027,214	△732,133		△732,133
	計	48,051,279	38,731,041	39,302,983	△571,942	89,860	△661,802
比 較 増△減	一般会計	△676,184	8,157	48,580	△40,423	△32,401	△8,022
	特別会計	3,900	△59,177	△136,151	76,974		76,974
	計	△672,284	△51,020	△87,571	36,551	△32,401	68,952

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	実質収支の措置	
							翌年度繰越金	翌年度繰上充用金
一 般 会 計		30,444,118	30,324,349	119,769	57,459	62,310	62,310	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	84,233	61,884	22,349		22,349	22,349	
	国 民 健 康 保 険	3,438,225	3,397,753	40,472		40,472	40,472	
	網 走 港 整 備	73,337	808,937	△735,600		△735,600		△735,600
	能 取 漁 港 整 備	35,746	160,196	△124,450		△124,450		△124,450
	介 護 保 険	3,883,274	3,741,564	141,710		141,710	141,710	
	後 期 高 齢 者 医 療	721,088	720,729	359		359	359	
	小 計	8,235,904	8,891,063	△655,160		△655,160	204,891	△860,051
合 計		38,680,021	39,215,412	△535,391	57,459	△592,850	267,201	△860,051
重 複 (会計間)		1,193,027	1,193,027					
純 計		37,486,995	38,022,386	△535,391	57,459	△592,850	267,201	△860,051

財 政 分 析 指 標

区 分 \ 年 度		7	6	5	類 似 団 体	
					6	5
財政力指数		0.448	0.451	0.441	0.38	0.37
実質公債費比率 (%)		15.4	15.8	16.1	8.9	9.0
経常収支比率 (%)		93.1	96.4	94.1	93.3	93.0
義 務 的 経 費 (%)	人 件 費	22.9	23.5	21.9	26.2	25.2
	扶 助 費	8.0	9.0	9.0	8.5	8.5
	公 債 費	22.5	23.3	23.1	18.6	19.3
	義務的経費計	53.4	55.8	54.0	53.3	53.0
	物 件 費	16.9	16.9	16.3	14.0	13.6
	維 持 補 修 費	5.1	5.8	5.6	1.8	1.8
	補 助 費 等	9.7	10.0	10.1	13.2	13.2
	繰 出 金	7.9	7.9	8.1	10.9	11.2
	任意的経費計	39.6	40.6	40.1	39.9	39.8
実質収支比率 (%)		0.7	0.7	1.0	6.4	6.4
比 較 増 △ 減 (P)		0.0	△0.3	0.2	△0.6	△1.5

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

各会計決算審査の概要

1. 一般会計

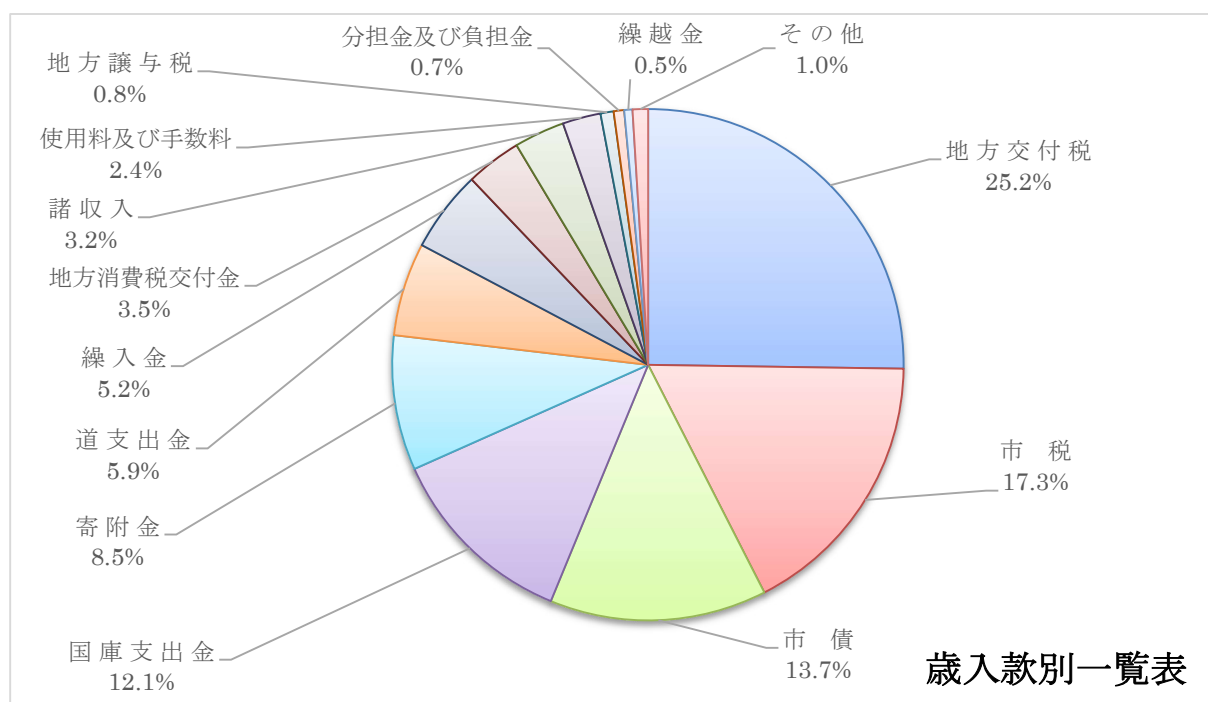
(1) 歳入の決算状況

当初予算額27,577,225千円に補正予算額等10,022,150千円を加えた予算現額37,599,375千円に対し調定額は30,775,350千円で、収入済額は30,444,118千円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,157千円の増となり、調定額に対する収入率は98.9%である。構成比率では、地方交付税25.2%を最高に、市税17.3%、市債13.7%、国庫支出金12.1%の順となっている。また、不納欠損額は26,122千円で、収入未済額は305,117千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は14,917,127千円（構成比率49.0%）で、前年度対比では金額で734,559千円（5.2%）の増、構成比率では2.4ポイントの増である。

特定財源は15,526,991千円（構成比率51.0%）で、前年度対比では金額で726,402千円（4.5%）の減、構成比率では2.4ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が11,484,432千円（構成比率37.7%）で、前年度対比では金額で289,803千円（2.6%）の増、構成比率では0.9ポイントの増である。一方、依存財源は18,959,686千円（構成比率62.3%）で、前年度対比では、金額で281,646千円（1.5%）の減、構成比率では0.9ポイントの減となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区 分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増 減	収 入 比 率		
					予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比
1 市 税	5,121,406	5,396,110	5,252,785	131,379	102.6	97.3	17.3
2 地 方 譲 与 税	258,357	251,652	251,652	△ 6,705	97.4	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,301	10,791	10,791	7,490	326.9	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	18,516	24,821	24,821	6,305	134.1	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	31,531	43,693	43,693	12,162	138.6	100.0	0.1
6 法人事業税交付金	88,129	86,705	86,705	△ 1,424	98.4	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	981,626	1,066,285	1,066,285	84,659	108.6	100.0	3.5
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,491	2,570	2,570	79	103.2	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	29,917	26,672	26,672	△ 3,245	89.2	100.0	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000	11,039	11,039	39	100.4	100.0	0.0
11 地方特例交付金	18,200	15,052	15,052	△ 3,148	82.7	100.0	0.0
12 地 方 交 付 税	7,462,849	7,683,349	7,683,349	220,500	103.0	100.0	25.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,250	3,438	3,438	△ 812	80.9	100.0	0.0
14 分担金及び負担金	209,009	203,525	201,791	△ 7,218	96.5	99.1	0.7
15 使用料及び手数料	749,383	822,875	737,178	△ 12,205	98.4	89.6	2.4
16 国 庫 支 出 金	4,498,304	3,686,341	3,686,341	△ 811,963	81.9	100.0	12.1
17 道 支 出 金	4,286,714	1,792,180	1,792,180	△ 2,494,534	41.8	100.0	5.9
18 財 産 収 入	92,596	66,805	66,805	△ 25,791	72.1	100.0	0.2
19 寄 附 金	2,711,801	2,597,126	2,597,126	△ 114,675	95.8	100.0	8.5
20 繰 入 金	2,728,431	1,570,934	1,570,934	△ 1,157,497	57.6	100.0	5.2
21 繰 越 金	160,192	160,192	160,192	0	100.0	100.0	0.5
22 諸 収 入	1,288,372	1,075,695	975,219	△ 313,153	75.7	90.7	3.2
23 市 債	6,843,000	4,177,500	4,177,500	△ 2,665,500	61.0	100.0	13.7
計	37,599,375	30,775,350	30,444,118	△ 7,155,257	81.0	98.9	100.0

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位: 千円、%)

区 分 款	7	6	5	7・6比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	5,252,785	4,926,145	5,104,646	326,639	6.6
2 地 方 譲 与 税	251,652	248,430	244,963	3,222	1.3
3 利 子 割 交 付 金	10,791	2,479	1,770	8,312	335.3
4 配 当 割 交 付 金	24,821	23,792	16,501	1,029	4.3
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	43,693	36,908	19,107	6,785	18.4
6 法人事業税交付金	86,705	83,603	76,333	3,102	3.7
7 地方消費税交付金	1,066,285	987,382	969,731	78,903	8.0
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,570	2,526	2,376	44	1.8
9 環境性能割交付金	26,672	24,993	25,302	1,679	6.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,039	11,005	11,116	34	0.3
11 地方特例交付金	15,052	159,404	17,398	△144,352	△90.6
12 地 方 交 付 税	7,683,349	7,215,710	7,025,724	467,639	6.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,438	3,456	3,678	△18	△0.5
14 分担金及び負担金	201,791	184,619	203,981	17,173	9.3
15 使用料及び手数料	737,178	726,779	721,158	10,399	1.4
16 国 庫 支 出 金	3,686,341	3,361,465	3,495,090	324,876	9.7
17 道 支 出 金	1,792,180	1,726,890	1,848,014	65,290	3.8
18 財 産 収 入	66,805	52,171	46,145	14,634	28.1
19 寄 附 金	2,597,126	2,212,892	1,609,089	384,234	17.4
20 繰 入 金	1,570,934	2,189,525	1,985,570	△618,590	△28.3
21 繰 越 金	160,192	101,865	158,304	58,327	57.3
22 諸 収 入	975,219	810,531	801,420	164,688	20.3
23 市 債	4,177,500	5,343,391	3,686,472	△1,165,891	△21.8
計	30,444,118	30,435,961	28,073,888	8,157	0.0

一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
3	32,656,864	14,974,049	45.9	17,682,815	54.1
4	27,421,388	14,223,275	51.9	13,198,113	48.1
5	28,073,888	14,428,952	51.4	13,644,936	48.6
6	30,435,961	14,182,568	46.6	16,253,393	53.4
7	30,444,118	14,917,127	49.0	15,526,991	51.0

自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
3	32,656,864	10,547,963	32.3	22,108,901	67.7
4	27,421,388	10,168,778	37.1	17,252,610	62.9
5	28,073,888	10,617,754	37.9	17,456,134	62.1
6	30,435,961	11,194,629	36.8	19,241,332	63.2
7	30,444,118	11,484,432	37.7	18,959,686	62.3

① 款別歳入状況について

第1 款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分5,093,291千円、滞納繰越分28,115千円を合わせた予算現額5,121,406千円に対し、調定額は、現年度分5,263,374千円、滞納繰越分132,736千円で合計5,396,110千円である。

収入済額は、現年度分5,230,893千円、滞納繰越分21,892千円を合わせて5,252,785千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する収入率は102.6%、調定額に対する収入率は97.3%となっており、前年度に比べ326,639千円（6.6%）の増となっている。なお、令和6年度は物価高の負担軽減を目的とした個人住民税の定額減税を実施しており、減税額は137,086千円となっている。

税目別前年度対比では、市民税285,317千円（12.1%）、固定資産税49,967千円（2.7%）、軽自動車税1,659千円（1.4%）、都市計画税1,231千円（0.5%）の増となり、市たばこ税10,089千円（3.0%）、入湯税1,446千円（6.1%）の減である。

調定額に対する収入率は、97.3%（現年度99.4%・滞納繰越16.5%）となり、前年度収入率97.0%（現年度99.3%・滞納繰越23.8%）と比べ、0.3ポイント増加した。

収入未済額は122,230千円で、不納欠損額は21,102千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 25.2%に次ぐ 17.3%である。

当市の市税収入率は 97.3%であり、全道 35 市中 18 位（前年度 17 位）であるが、近年の傾向としては、市税収入率は上向き傾向にある。

収入率の向上は重要な課題であり、人口減少社会を迎え、令和 7 年度においては収入率の増も見られた。引き続き従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、徴収強化の推進が必要である。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		7		6		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市 民 税		2,635,148	98.3	2,349,831	98.0	285,317	12.1
	個 人	2,319,358	98.2	2,068,283	98.0	251,075	12.1
	法 人	315,790	98.6	281,548	98.3	34,242	12.2
固 定 資 産 税		1,920,236	95.8	1,870,270	95.3	49,967	2.7
	純 固 定 資 産 税	1,880,459	95.7	1,831,446	95.2	49,014	2.7
	国 有 資 産 等 交 付 金	39,777	100.0	38,824	100.0	953	2.5
軽 自 動 車 税		118,984	98.7	117,325	98.7	1,659	1.4
市 た ば こ 税		328,888	100.0	338,976	100.0	△ 10,089	△3.0
入 湯 税		22,197	100.0	23,643	100.0	△ 1,446	△6.1
都 市 計 画 税		227,332	95.4	226,101	94.9	1,231	0.5
計		5,252,785	97.3	4,926,145	97.0	326,639	6.6
内 訳	現 年 度 課 税 分	5,230,893	99.4	4,888,677	99.3	342,216	7.0
	滞 納 繰 越 分	21,892	16.5	37,468	23.8	△ 15,576	△41.6

市 税 収 入 率 の 状 況

(単位：%)

区 分	7	6	5	4	3
現 年 度 課 税 分	99.4	99.3	99.2	99.2	99.3
滞 納 繰 越 分	16.5	23.8	16.3	13.6	32.0
合 計	97.3	97.0	96.5	96.1	95.7

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：％)

区 分 市 名		現年度分	滞納繰越分	合 計	区 分 市 名		現年度分	滞納繰越分	合 計
網 走 市		99.4	16.5	97.3	道 東 都 市	釧 路 市	99.0	17.2	96.9
類 似 都 市	登 別 市	99.2	17.6	96.7		帯 広 市	99.4	42.1	98.6
	滝 川 市	99.5	4.2	91.2		北 見 市	99.3	33.0	98.1
	稚 内 市	99.2	11.2	96.4		紋 別 市	99.1	18.8	96.8
	留 萌 市	98.9	5.7	96.3		根 室 市	98.6	16.1	95.2
	深 川 市	99.2	19.6	97.1		全 道 市 平 均	99.5	18.3	97.8

徴収率97.3%は道内35市中、第18位である。(前年度17位)

第2 款 地方譲与税

収入済額は、251,652千円で、前年度と比較して3,222千円（1.3％）の増である。譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税4,522千円、森林環境譲与税1,604千円の増、地方揮発油譲与税2,872千円、特別とん譲与税32千円の減となっている。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	7	6	比較増△減
自 動 車 重 量 譲 与 税	168,607	164,085	4,522
特 別 と ん 譲 与 税	868	900	△32
地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,745	53,617	△2,872
森 林 環 境 譲 与 税	31,432	29,828	1,604
計	251,652	248,430	3,222

第3 款 利子割交付金

収入済額は、10,791千円で、前年度と比較して8,312千円（335.3%）の増である。

第4 款 配当割交付金

収入済額は、24,821千円で、前年度と比較して1,029千円（4.3%）の増である。

第5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、43,693千円で、前年度と比較して6,785千円（18.4%）の増である。

第6 款 法人事業税交付金

収入済額は、86,705千円で、前年度と比較して3,102千円（3.7%）の増である。

第7 款 地方消費税交付金

収入済額は、1,066,285千円で、前年度と比較して78,903千円（8.0%）の増である。

第8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、2,570千円で、前年度と比較して44千円（1.8%）の増である。

第9 款 環境性能割交付金

収入済額は、26,672千円で、前年度と比較して1,679千円（6.7%）の増である。

第10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、11,039千円で、前年度と比較して34千円（0.3%）の増である。

第11 款 地方特例交付金

収入済額は、15,052千円で、前年度と比較して144,352千円（90.6%）の減である。

これは、前年度は定額減税実施に伴う減収補てんのため、国からの交付金が増となったことによる。

第12 款 地方交付税

収入済額は、7,683,349千円（普通交付税 6,350,318千円、特別交付税1,333,031千円で、前年度と比較して467,639千円（6.5%）の増である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して304,732千円（5.0%）の増、特別交付税が162,907千円（13.9%）の増である。また、歳入総額に占める割合は25.2%となっている。

地 方 交 付 税 の 収 入 状 況

(単位：千円、％)

年 度		7	6	5	4	3
科 目						
基 準 財 政 需 要 額		11,207,439	10,904,245	10,563,964	10,447,692	10,604,467
基 準 財 政 収 入 額		4,857,121	4,889,996	4,885,142	4,637,407	4,432,583
収 入 内 訳	普 通 交 付 税	6,350,318	6,045,586	5,678,822	5,810,285	6,221,549
	(対前年比率％)	(105.0)	(106.5)	(97.7)	(93.4)	(110.4)
	特 別 交 付 税	1,333,031	1,170,124	1,346,902	1,099,791	1,202,762
	(対前年比率％)	(113.9)	(86.9)	(122.5)	(91.4)	(127.8)
	計	7,683,349	7,215,710	7,025,724	6,910,076	7,424,311
	(対前年比率％)	(106.5)	(102.7)	(101.7)	(93.1)	(112.9)
一般会計の歳入に対する構成比率(％)		25.2	23.7	25.0	25.2	22.7

第13 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,438千円で、前年度と比較して18千円（0.5％）の減である。

第14 款 分担金及び負担金

収入済額は 201,791 千円で、前年度と比較して 17,173 千円（9.3％）の増である。

内訳は、衛生費負担金 38,004 千円、民生費負担金 2,496 千円の増、農林水産業費分担金 23,328 千円の減である。

分 担 金 及 び 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位：千円)

科 目	7	6	比較増△減
農 林 水 産 業 費 分 担 金	98,562	121,890	△23,328
民 生 費 負 担 金	28,647	26,151	2,496
衛 生 費 負 担 金	74,582	36,577	38,004
計	201,791	184,619	17,173

第15 款 使用料及び手数料

収入済額は737,178千円で、前年度と比較して10,399千円（1.4％）の増である。

使用料の収入済額は、592,373千円で、前年度と比較して7,864千円（1.3％）の増となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料342,543千円（57.8％）、次いで、観光使用料138,994千円（23.5％）、福祉使用料55,484千円（9.4％）で、全体の90.7％を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料269,814千円、借上公営住宅使用料 17,403千円、道路占用料13,769千円、公営住宅等駐車場使用料12,465千円である。

主な節別前年度対比では、埠頭使用料5,060千円（97.0％）、オホーツク流氷館使用料2,705千円（2.0％）、市民会館使用料1,229千円（13.5％）の増、住宅使用料3,829千円（1.4％）、物揚場使用料705千円（40.3％）の減となっている。

手数料の収入済額は、144,805千円で、前年度と比較して2,535千円（1.8％）の増となっている。このうち、衛生手数料が124,380千円で、手数料収入全体の85.9％を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が71,497千円、ごみ処分手数料39,942千円、し尿処理手数料が11,439千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料2,599千円（7.0％）、し尿処理手数料264千円（2.4％）の増、指定ごみ袋収集手数料1,810千円（2.5％）の減となっている。

使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、％）

区 分		7	6	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	2,011	1,611	400	24.9
	福 祉 使 用 料	55,484	54,138	1,346	2.5
	衛 生 使 用 料	9,126	8,319	807	9.7
	労 働 使 用 料	300	404	△104	△ 25.7
	農 林 水 産 使 用 料	2,959	3,162	△203	△ 6.4
	商 工 使 用 料	451	447	4	1.0
	観 光 使 用 料	138,994	136,289	2,705	2.0
	土 木 使 用 料	342,543	342,239	304	0.1
	教 育 使 用 料	40,504	37,901	2,603	6.9
	計	592,373	584,509	7,864	1.3
手 数 料	総 務 手 数 料	15,936	15,711	224	1.4
	衛 生 手 数 料	124,380	123,185	1,195	1.0
	農 林 水 産 手 数 料	1,558	405	1,152	284.3
	土 木 手 数 料	2,932	2,968	△36	△ 1.2
	計	144,805	142,270	2,535	1.8
合 計		737,178	726,779	10,399	1.4

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年 度 科 目	7				6				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
使 用 料	592,373	819	84,860	87.4	584,509	135	76,670	88.4	7,864
食 品 加 工 体 験 セ ン タ ー 使 用 料	996			100.0	1,141			100.0	△ 144
保 育 所 使 用 料	55,219	570	95	98.8	54,137	135	507	98.8	1,082
火 葬 場 使 用 料	4,260			100.0	4,107			100.0	153
墓 地 使 用 料	4,866			100.0	3,996			100.0	870
勤 労 青 少 年 ホ ー ム 使 用 料	300			100.0	404			100.0	△ 104
飲 料 水 使 用 料	455			100.0	488			100.0	△ 33
能 取 漁 港 ホ ー ト ヤ ー ト 使 用 料	1,422			100.0	1,592			100.0	△ 170
オ ホ ー ツ ク 流 氷 館 使 用 料	138,994		2,762	98.1	136,289		1,701	98.8	2,705
道 路 占 用 料	13,769			100.0	13,730			100.0	39
河 川 敷 地 占 用 料	938			100.0	974			100.0	△ 36
物 揚 場 使 用 料	1,045			100.0	1,750			100.0	△ 705
船 揚 場 使 用 料	5,950			100.0	5,950			100.0	0
埠 頭 使 用 料	10,277			100.0	5,216			100.0	5,060
入 港 料	313			100.0	227			100.0	86
上 屋 使 用 料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
み な と 観 光 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	7,659			100.0	7,659			100.0	0
住 宅 使 用 料	269,814	237	78,426	77.4	273,644		71,032	79.4	△ 3,829
公 営 住 宅 等 駐 車 場 使 用 料	12,465	13	2,226	84.8	12,990		1,968	86.8	△ 524
借 上 公 営 住 宅 使 用 料	17,403		1,310	93.0	17,324		1,462	92.2	78
博 物 館 入 場 料	634			100.0	528			100.0	106
モ ヨ ロ 貝 塚 館 入 場 料	2,049			100.0	2,087			100.0	△ 39
体 育 館 使 用 料	9,543			100.0	8,883			100.0	659
美 術 館 使 用 料	755			100.0	538			100.0	218
オ ホ ー ツ ク ・ 文 化 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	16,614		42	99.7	16,117			100.0	496
市 民 会 館 使 用 料	10,325			100.0	9,096			100.0	1,229
そ の 他 使 用 料	4,134			100.0	3,467			100.0	667

(単位:千円、%)

年 度 科 目	7				6				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	収入率	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	収入率	
手 数 料	144,805		17	100.0	142,270			100.0	2,535
戸 籍 手 数 料	5,312			100.0	5,123			100.0	189
住 民 票 手 数 料	4,865			100.0	5,063			100.0	△ 197
証 明 手 数 料	5,086			100.0	5,213			100.0	△ 127
指 定 ご み 袋 収 集 手 数 料	71,497			100.0	73,307			100.0	△ 1,810
ご み 処 分 手 数 料	39,942			100.0	37,343			100.0	2,599
し 尿 処 理 手 数 料	11,439		17	99.9	11,176			100.0	264
墓 地 手 数 料	560			100.0	444			100.0	116
狂 犬 病 予 防 登 録 等 手 数 料	810			100.0	807			100.0	3
建 築 確 認 手 数 料	2,080			100.0	2,372			100.0	△ 292
地 籍 手 数 料	129			100.0	119			100.0	10
そ の 他 手 数 料	3,086			100.0	1,304			100.0	1,782
合 計	737,178	819	84,877	89.6	726,779	135	76,670	90.4	10,399

第16款 国庫支出金

収入済額は、3,686,341千円で、前年度と比較して324,876千円（9.7％）の増である。
前年度と比較して、国庫負担金148,115千円（7.3％）、国庫補助金176,539千円（13.3％）、
国庫委託金222千円（2.0％）の増となった。

国庫補助金の主な増加要因は、市営住宅建設事業交付金などの増等によるものである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

年 度 科 目	7	6	比 較 増 △ 減
負 担 金	2,175,180	2,027,064	148,115
補 助 金	1,499,717	1,323,179	176,539
委 託 金	11,444	11,222	222
計	3,686,341	3,361,465	324,876

第17款 道支出金

収入済額は、1,792,180千円で、前年度と比較して65,290千円（3.8％）の増である。

前年度と比較して、道負担金4,166千円（0.5％）、道補助金9,879千円（1.2％）、道委託金51,245円（60.3％）の増となった。

道補助金の主な増加要因は、地域づくり総合交付金の増等によるものである。

道支出金の収入状況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減
負 担 金	826,032	821,866	4,166
補 助 金	829,907	820,028	9,879
委 託 金	136,241	84,996	51,245
計	1,792,180	1,726,890	65,290

第18款 財産収入

収入済額は、66,805千円で、前年度と比較して14,634千円（28.1％）の増である。

内訳は、利子及び配当金8,678千円、不動産売払収入4,054千円、財産貸付収入1,243千円、物品売払収入658千円の増である。

財産収入の収入状況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減
財 産 貸 付 収 入	30,110	28,866	1,243
利 子 及 び 配 当 金	15,583	6,905	8,678
物 品 売 払 収 入	6,744	6,085	658
不 動 産 売 払 収 入	14,369	10,314	4,054
計	66,805	52,171	14,634

第19款 寄 附 金

収入済額は、2,597,126千円で、前年度と比較して384,234千円（17.4％）の増である。

内訳は、商工費寄附金462,340千円、衛生費寄附金688千円の増等である。

寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	2,568,990	2,106,650	462,340
総 務 費 寄 附 金	18,700	41,600	△22,900
衛 生 費 寄 附 金	1,516	828	688
民 生 費 寄 附 金	50	350	△300
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	4,210	34,270	△30,060
教 育 費 寄 附 金	3,410	28,945	△25,535
土 木 費 寄 附 金	250	250	0
計	2,597,126	2,212,892	384,234

第20款 繰 入 金

収入済額は、1,570,934千円で、前年度と比較し618,590千円（28.3％）の減である。

基金繰入金は、前年度と比較して627,142千円の減であるが、主な内訳は、ふるさと寄附基金503,673千円、減債基金190,000千円の減等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して8,551千円の増で、主な内訳は、市有財産整備特別会計10,000千円の増等である。

繰入金の収入状況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減
基 金 繰 入 金	1,536,276	2,163,417	△627,142
保 健 福 祉 基 金	7,571	1,086	6,485
都 市 緑 化 基 金	2,208	1,845	363
市 営 住 宅 等 敷 金 基 金	3,586	3,353	233
財 政 調 整 基 金	2,805	54,780	△51,975
技能者地域定着事業基金	3,153	3,641	△488
教 育 振 興 基 金	26,545	28,492	△1,947
減 債 基 金	60,000	250,000	△190,000
ふ る さ と 寄 附 基 金	1,271,073	1,774,746	△503,673
産 業 振 興 基 金	115,611	14,796	100,815
交 通 安 全 推 進 基 金	1,928	4,278	△2,350
大学給付型奨学金基金	12,250	11,100	1,150
企業版ふるさと寄附基金	4,600	15,300	△10,700
芸 術 文 化 振 興 基 金	22,945		22,945
新 庁 舎 開 庁 記 念 基 金	2,000		2,000
特 別 会 計 繰 入 金	34,659	26,108	8,551
網 走 港 特 別 会 計	1,109	1,109	0
能 取 漁 港 特 別 会 計	22,769	24,295	△1,526
介 護 保 険 特 別 会 計	780	703	77
市 有 財 産 整 備 特 別 会 計	10,000		10,000
合 計	1,570,934	2,189,525	△618,590

第21款 繰越金

収入済額は、160,192千円で、前年度と比較して58,327千円（57.3％）の増である。

第22款 諸 収 入

収入済額は、975,219千円で、前年度と比較して164,688千円（20.3%）の増である。

内訳は、雑入121,454千円、貸付金元利収入39,548千円の増等である。

諸 収 入 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減
延滞金・加算金及び過料	2,058	465	1,593
市 預 金 利 子	2,638	545	2,093
貸 付 金 元 利 収 入	581,026	541,477	39,548
雑 入	389,497	268,044	121,454
計	975,219	810,531	164,688

第23款 市 債

収入済額は、4,177,500千円で、前年度と比較して1,165,891千円（21.8%）の減である。

主な内訳は、農林水産業債1,462,600千円、土木債697,500千円、民生債167,900千円の増、総務債3,564,200千円、臨時財政対策債36,191千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、37,798,321千円となり、前年度末に比べて1,122,594千円（3.1%）増加した。

市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減
総 務 債	86,200	3,650,400	△3,564,200
民 生 債	176,600	8,700	167,900
衛 生 債	113,600	69,400	44,200
農 林 水 産 業 債	1,485,600	23,000	1,462,600
土 木 債	1,843,800	1,146,300	697,500
教 育 債	430,200	409,400	20,800
臨 時 財 政 対 策 債		36,191	△36,191
災 害 復 旧 債	41,500		41,500
計	4,177,500	5,343,391	△1,165,891

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、26,122千円で、前年度と比較して6,148千円（30.8％）増加している。

款別内訳では、増となったものは、諸収入3,615千円（617.4％）、市税1,849千円（9.6％）、使用料及び手数料684千円（507.0％）である。

このうち、市税の税目内訳をみると、固定資産税15,925千円、都市計画税2,087千円、市民税2,933千円、軽自動車税158千円となっている。

使用料及び手数料の不納欠損内訳は、保育所使用料570千円、住宅使用料237千円、公営住宅等駐車場使用料13千円である。

不 納 欠 損 額 調

（単位：千円、％）

年 度 科 目	7		6		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	21,102	80.8	19,253	96.4	1,849	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	819	3.1	135	0.7	684	507.0
諸 収 入	4,201	16.1	586	2.9	3,615	617.4
計	26,122	100.0	19,974	100.0	6,148	30.8

③ 収入未済額について

収入未済額は、305,117千円で、前年度より63,421千円（17.2%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、122,230千円（現年度分32,487千円、滞納繰越分89,743千円）であり、この額は前年度に比べ10,985千円（8.2%）の減となっている。

市税収入未済額の内訳は、固定資産税69,011千円、市民税42,976千円、都市計画税8,895千円等である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1,734千円で、前年度に比べて297千円（14.6%）の減となっており、内訳は、保育所利用者負担金1,675千円、老人ホーム利用者負担金46千円、児童発達支援負担金13千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、84,877千円で、前年度に比べ8,207千円（10.7%）の増となっており、内訳は、住宅使用料78,426千円、オホーツク流水館使用料2,762千円、公営住宅等駐車場使用料2,226千円、借上公営住宅使用料1,310千円、保育所使用料95千円、オホーツク・文化交流センター使用料42千円、し尿処理手数料17千円である。

諸収入の収入未済額は、96,276千円で、前年度に比べ3,946千円（3.9%）の減となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金48,933千円、生活保護費返還金収入39,610千円、奨学資金貸付償還金6,889千円、返納金596千円、緊急安全代行措置費用徴収金219千円、雑収入29千円である。

収 入 未 済 額 調

（単位：千円、％）

年 度 科 目	7		6		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	122,230	40.1	133,215	36.1	△10,985	△8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,734	0.6	2,031	0.6	△297	△14.6
使 用 料 及 び 手 数 料	84,877	27.8	76,670	20.8	8,207	10.7
国 庫 支 出 金			56,400	15.3	△56,400	皆減
諸 収 入	96,276	31.6	100,221	27.2	△3,946	△3.9
計	305,117	100.0	368,538	100.0	△63,421	△17.2

1. 一 般 会 計

(2) 歳出の決算状況

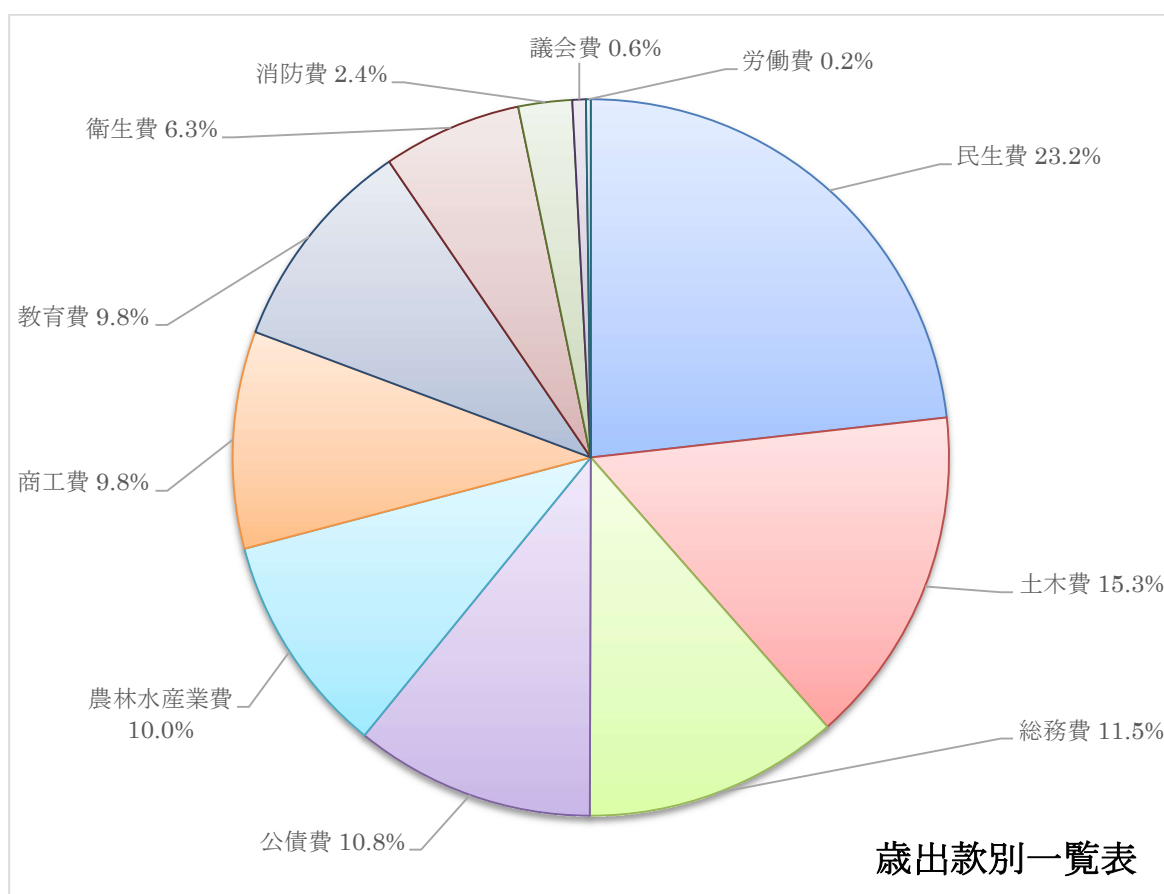
予算現額37,599,375千円（当初予算額27,577,225千円、補正等10,022,150千円）に対して、支出済額30,324,349千円（執行率80.7%）となり、翌年度繰越額5,568,180千円を除いた不用額は、1,706,846千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、48,580千円（0.2%）の増である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、農林水産業費1,620,979千円、土木費1,096,737千円である。

一方、減となった主なものは、総務費3,752,777千円、公債費92,124千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費23.2%、土木費15.3%、総務費11.5%、公債費10.8%、農林水産業費10.0%、商工費9.8%、教育費9.8%、衛生費6.3%、消防費2.4%等の順となっている。



歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

分 区 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 繰越明許費	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
1 議 会 費	189,632	186,218	0.6	98.2		3,414
2 総 務 費	3,692,521	3,489,201	11.5	94.5	14,323	188,997
3 民 生 費	7,500,433	7,025,443	23.2	93.7	21,446	453,544
4 衛 生 費	2,201,224	1,899,941	6.3	86.3		301,283
5 労 働 費	70,144	63,775	0.2	90.9		6,369
6 農林水産業費	6,865,320	3,032,655	10.0	44.2	3,792,268	40,397
7 商 工 費	3,809,617	2,965,509	9.8	77.8	542,823	301,285
8 土 木 費	5,867,543	4,634,731	15.3	79.0	982,620	250,192
9 消 防 費	733,462	733,462	2.4	100.0		
10 教 育 費	3,311,420	2,958,314	9.8	89.3	214,700	138,406
11 公 債 費	3,283,504	3,282,594	10.8	100.0		910
12 予 備 費	20,000					20,000
13 災 害 復 旧 費	54,555	52,507	0.2	96.2		2,048
○ 諸 支 出 金						
合 計	37,599,375	30,324,349	100.0	80.7	5,568,180	1,706,846

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	7	6	5	7・6 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	186,218	186,429	178,553	△ 211	△ 0.1
2 総務費	3,489,201	7,241,978	4,126,277	△ 3,752,777	△ 51.8
3 民生費	7,025,443	6,899,320	7,007,978	126,123	1.8
4 衛生費	1,899,941	1,739,233	1,897,065	160,708	9.2
5 労働費	63,775	52,251	47,746	11,525	22.1
6 農林水産業費	3,032,655	1,411,676	1,615,751	1,620,979	114.8
7 商工費	2,965,509	2,344,385	2,363,708	621,124	26.5
8 土木費	4,634,731	3,537,994	3,705,735	1,096,737	31.0
9 消防費	733,462	737,243	729,318	△ 3,781	△ 0.5
10 教育費	2,958,314	2,750,543	2,907,695	207,771	7.6
11 公債費	3,282,594	3,374,718	3,334,511	△ 92,124	△ 2.7
12 予備費					
13 災害復旧費	52,507			52,507	皆増
○ 諸支出金			57,686		
合計	30,324,349	30,275,769	27,972,023	48,580	0.2

性 質 別 経 費 の 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円、％）

年 度 区 分		7		6		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	3,440,643	11.3	3,334,678	11.0	105,965	3.2
	物 件 費	4,872,210	16.1	4,585,586	15.1	286,624	6.3
	維 持 補 修 費	1,152,119	3.8	1,005,644	3.3	146,475	14.6
	扶 助 費	4,256,633	14.0	4,418,501	14.6	△ 161,868	△ 3.7
	補 助 費 等	3,549,242	11.7	3,514,232	11.6	35,010	1.0
	小 計	17,270,847	57.1	16,858,641	55.8	412,206	2.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	5,957,260	19.6	6,569,303	21.7	△ 612,043	△ 9.3
	災 害 復 旧 費	52,507	0.2			52,507	皆増
	小 計	6,009,767	19.8	6,569,303	21.7	△ 559,536	△ 8.5
そ の 他 経 費	公 債 費	3,282,594	10.8	3,374,718	11.1	△ 92,124	△ 2.7
	投資及び出資金	21,344	0.1	55,921	0.2	△ 34,577	△ 61.8
	貸 付 金	577,902	1.9	538,308	1.8	39,594	7.4
	繰 出 金	1,581,600	5.2	1,513,458	5.0	68,142	4.5
	積 立 金	1,580,294	5.2	1,365,420	4.5	214,874	15.7
	小 計	7,043,734	23.1	6,847,825	22.6	195,909	2.9
合 計		30,324,349	100.0	30,275,769	100.0	48,580	0.2

義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7		6		比較増△減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率
義 務 的 経 費	10,979,870	36.2	11,127,897	36.8	△ 148,027	△ 1.3
人 件 費	3,440,643	11.3	3,334,678	11.0	105,965	3.2
扶 助 費	4,256,633	14.0	4,418,501	14.6	△ 161,868	△ 3.7
公 債 費	3,282,594	10.8	3,374,718	11.0	△ 92,124	△ 2.7
任 意 的 経 費	19,344,479	63.8	19,147,872	63.2	196,607	1.0
計	30,324,349	100.0	30,275,769	100.0	48,580	0.2

特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名 \ 年 度	7	6	比 較 増 △ 減	
			金 額	比率
国 民 健 康 保 険	413,880	412,870	1,010	0.2
能 取 漁 港 整 備	16,696	16,773	△ 77	△ 0.5
介 護 保 険	559,427	554,755	4,672	0.8
後 期 高 齢 者 医 療	168,365	166,994	1,372	0.8
合 計	1,158,368	1,151,391	6,977	0.6

① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は、186,218千円で、前年度と比較して211千円（0.1％）の減である。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議 会 費	189,632	186,218	98.2		3,414	186,429	△ 211
計	189,632	186,218	98.2		3,414	186,429	△ 211

第2款 総務費

総務費の支出済額は、3,489,201千円で、前年度と比較して3,752,777千円（51.8％）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	職員給与費	△52,997千円
	基幹系システム標準化事業	43,873千円
	コミュニティセンター改修事業	63,195千円
	財政調整基金積立金	78,402千円
	ふるさと寄附基金積立金	136,620千円
	庁舎情報システム整備事業	△441,674千円
	庁舎建設事業	△3,338,661千円
	新庁舎移転事業	△39,985千円
	新庁舎備品整備事業	△353,998千円
選挙費	参議院議員選挙費	26,947千円

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総 務 管 理 費	3,306,266	3,131,205	94.7	10,000	165,061	6,928,773	△ 3,797,569
徴 税 費	172,142	165,702	96.3		6,440	151,767	13,935
戸籍住民基本台帳費	116,074	107,314	92.5	4,323	4,437	105,577	1,737
選 挙 費	75,238	62,464	83.0		12,774	33,823	28,642
監 査 委 員 費	22,801	22,516	98.8		285	22,038	478
計	3,692,521	3,489,201	94.5	14,323	188,997	7,241,978	△ 3,752,777

第3款 民 生 費

民生費の支出済額は、7,025,443千円で、前年度と比較して126,123千円（1.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	物価高騰定額減税調整給付金不足額給付事業	48,566千円
	物価高騰低所得者支援臨時給付金給付事業	△77,881千円
	物価高騰定額減税調整給付金給付事業	△203,953千円
	暖房用燃料等価格高騰緊急対策事業	32,640千円
	こども発達支援センター整備事業	191,025千円
児童福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金	60,867千円
	児童手当支給事業	115,046千円
	認定こども園施設型給付費	70,983千円
	物価高対応子育て応援手当支給事業	80,143千円
生活保護費	生活保護事業	△66,970千円
	生活保護追加給付事業	26,566千円

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社 会 福 祉 費	3,802,814	3,613,079	95.0		189,735	3,717,806	△ 104,728
児 童 福 祉 費	2,422,273	2,264,187	93.5	1,100	156,986	2,000,940	263,247
医 療 助 成 費	213,498	190,526	89.2		22,972	192,665	△ 2,139
生 活 保 護 費	1,061,848	957,651	90.2	20,346	83,851	987,909	△ 30,258
計	7,500,433	7,025,443	93.7	21,446	453,544	6,899,320	126,123

第4款 衛 生 費

衛生費の支出済額は、1,899,941千円で、前年度と比較して160,708千円（9.2%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	救急医療体制づくり事業	22,981千円
	高度医療機器整備事業補助金	69,208千円
	水道事業会計出資金	△34,600千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	65,355千円
	新型コロナウイルスワクチン接種助成事業	△21,163千円
環境衛生費	最終処分場延命化対策事業	32,384千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保 健 衛 生 費	1,121,536	884,199	78.8		237,337	775,291	108,908
環 境 衛 生 費	1,079,688	1,015,742	94.1		63,946	963,941	51,800
計	2,201,224	1,899,941	86.3		301,283	1,739,233	160,708

第5款 労 働 費

労働費の支出済額は、63,775千円で、前年度と比較して11,525千円（22.1％）の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労 働 費	70,144	63,775	90.9		6,369	52,251	11,525
計	70,144	63,775	90.9		6,369	52,251	11,525

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、3,032,655千円で、前年度と比較して1,620,979千円（114.8％）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	麦・大豆生産技術向上事業補助金	75,951千円
	畑作物生産性向上支援事業補助金	67,432千円
	産地パワーアップ機械導入事業補助金	△195,120千円
	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金	△52,370千円
	農業共同利用施設建設事業	1,499,732千円
	網走南部東第2地区担い手支援畑総事業分担金	△26,312千円
	網走藻琴第2地区担い手支援畑総事業分担金	25,646千円
	網走西部川向地区担い手支援畑総事業分担金	△56,090千円
水産業費	漁業調査船整備事業補助金	198,200千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農 業 費	6,411,262	2,594,518	40.5	3,792,268	25,186	1,205,726	1,388,793
林 業 費	104,056	94,384	90.7		9,297	71,302	23,083
水 産 業 費	294,108	288,301	98.0		5,591	83,480	204,821
漁 港 費	55,894	55,451	99.2		324	51,169	4,282
計	6,865,320	3,032,655	44.2	3,792,268	40,397	1,411,676	1,620,979

第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、2,965,509千円で、前年度と比較して621,124千円（26.5％）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	325,751千円
	一般資金貸付事業	53,575千円
	地場産品生産性向上設備整備事業補助金	△20,075千円
	地域応援商品券事業	365,845千円
観光費	酒蔵建設用地整備事業	63,157千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	3,354,579	2,531,119	75.5	542,823	280,637	1,988,487	542,632
観 光 費	455,038	434,390	95.5		20,648	355,898	78,492
計	3,809,617	2,965,509	77.8	542,823	301,285	2,344,385	621,124

第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、4,634,731千円で、前年度と比較して1,096,737千円（31.0％）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	除雪事業	130,734千円
	除雪作業車整備事業	59,895千円
	市道整備事業	60,556千円
	市道改修事業	182,373千円
	郊外地区道路整備事業	△79,437千円
	橋梁長寿命化修繕事業	△122,425千円
港湾費	港湾施設維持補修事業	39,579千円
都市計画費	公園照明LED化事業	80,938千円
住宅費	市営住宅建設事業	652,824千円
	市営住宅解体事業	52,735千円
	市営住宅長寿命化修繕事業	21,032千円

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	2,649,517	2,384,577	90.0	139,000	125,940	2,142,482	242,095
港 湾 費	374,722	323,800	86.4	41,250	9,305	275,429	48,371
都 市 計 画 費	826,202	803,579	97.3		22,623	746,395	57,184
住 宅 費	2,017,102	1,122,775	55.7	802,370	92,324	373,688	749,087
計	5,867,543	4,634,731	79.0	982,620	250,192	3,537,994	1,096,737

第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、733,462千円で、前年度と比較して3,781千円（0.5％）の減である。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	733,462	733,462	100.0			737,243	△ 3,781
計	733,462	733,462	100.0			737,243	△ 3,781

第10款 教 育 費

教育費の支出済額は、2,958,314千円で、前年度と比較して207,771千円（7.6％）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教員住宅改修事業	△24,915千円
	スクールバス整備事業	△24,463千円
小学校費	小学校G I G Aスクール端末整備事業	84,664千円
	小学校I C T教育環境整備事業	20,282千円
	小学校教職員用パソコン整備事業	37,818千円
	小学校教材教具費	△20,622千円
	小学校改修事業	32,452千円
	小学校冷房設備整備事業	△385,647千円
中学校費	中学校G I G Aスクール端末整備事業	51,357千円
	中学校冷房設備整備事業	174,785千円
	中学校教職員用パソコン整備事業	24,370千円
社会教育費	オホーツク・文化交流センター改修事業	24,663千円

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教 育 総 務 費	477,619	437,169	91.5		40,805	463,565	△ 26,396
小 学 校 費	738,296	572,345	77.5	132,500	29,758	786,153	△ 213,808
中 学 校 費	604,073	480,294	79.5	82,200	43,159	192,028	288,267
社 会 教 育 費	628,068	607,202	96.7		21,078	503,608	103,594
保 健 体 育 費	863,364	861,303	99.8		3,606	805,189	56,114
計	3,311,420	2,958,314	89.3	214,700	138,406	2,750,543	207,771

第11款 公 債 費

公債費の支出済額は、3,282,594千円で、前年度と比較して92,124千円（2.7％）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、％）

年 度	元 金	利 子	公債諸費	計	対前年度 増△減率	歳出総額に 対する比率
3	3,402,134	172,425		3,574,559	0.5	11.1
4	3,104,408	156,787		3,261,194	△ 8.8	12.0
5	3,178,564	155,947		3,334,511	2.2	11.9
6	3,197,626	177,092		3,374,718	1.2	11.1
7	3,054,906	227,687		3,282,594	△ 2.7	10.8

第12款 予 備 費

予備費（予算現額20,000千円）は、全額が不用額となっている。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
予 備 費	20,000				20,000		
計	20,000				20,000		

第13款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、52,507千円で、前年度と比較して52,507千円（皆増）の増である。

（単位：千円、％）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,355	9,796	94.6		560		9,796
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	44,200	42,711	96.6		1,489		42,711
計	54,555	52,507	96.2		2,048		52,507

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額27,577,225千円に対し、補正予算額は4,057,860千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

予 算 補 正 状 況 調

（単位：千円、％）

区 分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議 会 費	187,984	1,648		189,632
2 総 務 費	3,035,334	635,687	21,500	3,692,521
3 民 生 費	7,155,936	344,497		7,500,433
4 衛 生 費	1,991,090	192,134	18,000	2,201,224
5 労 働 費	67,874	2,270		70,144
6 農 林 水 産 業 費	1,123,920	449,400	5,292,000	6,865,320
7 商 工 費	2,803,010	755,024	251,583	3,809,617
8 土 木 費	4,391,987	1,295,796	179,760	5,867,543
9 消 防 費	731,313	2,149		733,462
10 教 育 費	2,806,273	303,700	201,447	3,311,420
11 公 債 費	3,262,504	21,000		3,283,504
12 予 備 費	20,000			20,000
13 災 害 復 旧 費		54,555		54,555
○ 諸 支 出 金				
合 計	27,577,225	4,057,860	5,964,290	37,599,375

③ 不用額について

不用額は1,706,846千円で、前年度と比較すると328,654千円の減となり、予算現額37,599,375千円に対し、4.5%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費453,544千円、商工費301,285千円、衛生費301,283千円、土木費250,192千円、総務費188,997千円で、これらで全体の88%を占めている。

款 別 不 用 額 調

(単位: 千円、%)

年 度 款	7		6		比較増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	3,414	0.2	1,339	0.1	2,075
2 総 務 費	188,997	11.1	231,113	11.4	△ 42,116
3 民 生 費	453,544	26.6	724,095	35.6	△ 270,551
4 衛 生 費	301,283	17.7	162,983	8.0	138,300
5 労 働 費	6,369	0.4	24,834	1.2	△ 18,466
6 農 林 水 産 業 費	40,397	2.4	112,115	5.5	△ 71,718
7 商 工 費	301,285	17.7	433,089	21.3	△ 131,804
8 土 木 費	250,192	14.7	130,783	6.4	119,409
9 消 防 費					
10 教 育 費	138,406	8.1	138,218	6.8	188
11 公 債 費	910	0.1	56,930	2.8	△ 56,020
12 予 備 費	20,000	1.2	20,000	1.0	
13 災 害 復 旧 費	2,048	0.1			2,048
○ 諸 支 出 金					
合 計	1,706,846	100.0	2,035,500	100.0	△ 328,654

2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計の6会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額9,779,620千円に対し、歳入決算額8,235,904千円（対予算比率84.2％）、歳出決算額8,891,063千円（対予算比率90.9％）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、655,160千円の歳入不足を生じているが、単年度収支でみると、76,974千円の増となった。

実質収支を各会計別でみると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計22,349千円、国民健康保険特別会計40,472千円、介護保険特別会計141,710千円、後期高齢者医療特別会計359千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計860,051千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特 別 会 計 決 算 の 概 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	収 入 率 及 び 執 行 率 (B/A)
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	9,471,672	307,948		9,779,620	8,235,904	△1,543,716	84.2
歳 出	9,471,672	307,948		9,779,620	8,891,063	△888,557	90.9
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△655,160	△655,160	—

(単位：千円)

年 度 区 分	7	6	5	4	3
歳 入 総 額	8,235,904	8,295,080	8,403,694	8,284,814	8,308,440
歳 出 総 額	8,891,063	9,027,214	9,168,866	9,160,543	9,288,931
歳入歳出差引額 (形式収支)	△655,160	△732,133	△765,172	△875,729	△980,491
翌年度に繰り 越すべき財源					
実 質 収 支	△655,160	△732,133	△765,172	△875,729	△980,491
単 年 度 収 支	76,974	33,039	110,557	104,762	132,335

(単位：千円)

年 度 会 計	7				6		比較増△減	
	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	差引	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (A-C)	歳出 (B-D)
市有財産整備	125,666	84,233	61,884	22,349	66,302	48,033	17,931	13,851
国民健康保険	3,993,942	3,438,225	3,397,753	40,472	3,601,772	3,594,692	△ 163,546	△ 196,939
網走港整備	851,878	73,337	808,937	△ 735,600	69,982	856,455	3,355	△ 47,518
能取漁港整備	173,169	35,746	160,196	△ 124,450	38,631	168,388	△ 2,885	△ 8,192
介護保険	3,895,009	3,883,274	3,741,564	141,710	3,840,054	3,681,553	43,220	60,011
後期高齢者医療	739,956	721,088	720,729	359	678,340	678,093	42,748	42,636
計	9,779,620	8,235,904	8,891,063	△ 655,160	8,295,080	9,027,214	△ 59,177	△ 136,151

(1) 市有財産整備特別会計

予算現額125,666千円に対し、歳入決算額84,233千円、歳出決算額61,884千円で、歳入歳出差引22,349千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が67.0%で、調定額に対する収入率が99.4%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が49.2%で、不用額は、63,782千円となっている。また、本年度の単年度収支は、4,080千円の黒字となった。

潮見住宅団地対策事業では、2件の建物の解体が行われ、今後も対応が見込まれる。また、市営住宅跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		7	6	比較増△減
歳入	国庫支出金	3,609	1,818	1,791
	財産収入	62,355	16,261	46,094
	繰越金	18,269	48,223	△ 29,954
	計	84,233	66,302	17,931
歳出	財産管理費	61,884	48,033	13,851
	一般会計繰出金	10,000		10,000
	計	61,884	48,033	13,851
歳入歳出差引額（形式収支）		22,349	18,269	4,080
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		22,349	18,269	
単年度収支		4,080	△ 29,954	

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額3,993,942千円に対し、歳入決算額は3,438,225千円、歳出決算額3,397,753千円で、歳入歳出差引40,472千円の剰余金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が86.1%、調定額に対する収入率は96.5%で、前年度と比較すると163,546千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると196,939千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に減額となっているが、その主な要因は、歳入では道支出金184,643千円、諸収入2,203千円の減等によるものであり、歳出では保険給付費162,323千円、国民健康保険事業費納付金36,184千円の減等によるものである。

なお、単年度収支は、道支出金の減はあったものの、保険給付費（療養給付費等の医療費）の減少と国民健康保険事業費納付金の減等により、33,393千円の黒字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、90.8%で、対前年度比では、現年度分で0.3ポイントの減、滞納繰越分で0.2ポイントの増となり、総体では0.6ポイントの増となった。現年度分の収納率は、5期連続して97%超（97.3%）となった。保険料の収入未済額については、91,355千円で前年度より4,061千円減少し、不納欠損額は、2,975千円で、267千円増加している。

国民健康保険料の算定において、令和3年度までに段階的に資産割を廃止し、保険料率への影響を最小限にとどめるなど、国保運営の努力が見受けられるが、今後は、令和12年度に北海道統一保険料率が実施される見込みであることや、国保事業費納付金の増加が見込まれることにより、保険料率の見直しが必要となること、また、令和8年度から子ども・子育て支援金制度が開始され、保険料と合わせて支援金を徴収することとなることから、国保事業の運営や方向性について、より被保険者への丁寧な説明が求められる。

今後も、医療費適正化のため、被保険者に対し「特定健診受診率向上」、「糖尿病等の重症化予防」、「後発医薬品の使用促進」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		7	6	比較増△減
歳入	国 民 健 康 保 険 料	930,638	905,615	25,023
	道 支 出 金	2,080,044	2,264,687	△ 184,643
	財 産 収 入	669	96	573
	繰 入 金	418,533	419,060	△ 527
	他 会 計 繰 入 金	413,880	412,870	1,010
	諸 収 入	1,103	3,306	△ 2,203
	国 庫 支 出 金	159	190	△ 31
	繰 越 金	7,080	8,818	△ 1,739
	共 同 事 業 交 付 金			
	計	3,438,225	3,601,772	△ 163,546
歳出	総 務 費	105,425	101,573	3,852
	基 金 積 立 金	7,749	9,010	△ 1,261
	保 険 給 付 費	2,017,296	2,179,619	△ 162,323
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,235,575	1,271,759	△ 36,184
	共 同 事 業 抛 出 金			
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金			
	保 健 事 業 費	38,342	40,161	△ 1,819
	公 債 費	211	190	21
	諸 支 出 金	905	1,390	△ 486
	計	3,397,753	3,594,692	△ 196,939
歳入歳出差引額（形式収支）		40,472	7,080	33,393
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		40,472	7,080	
単 年 度 収 支		33,393	△ 1,739	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d = (b - c) / a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f = a - b - e + c$
現年度	5	927,156	901,935	19	97.3		25,240
	6	898,287	877,121	8	97.6		21,174
	7	930,124	904,828	70	97.3		25,366
滞納繰越	5	109,708	23,378		21.3	5,625	80,705
	6	105,444	28,494		27.0	2,707	74,243
	7	94,759	25,810	16	27.2	2,975	65,990
合 計	5	1,036,864	925,312	19	89.2	5,625	105,945
	6	1,003,731	905,615	8	90.2	2,707	95,417
	7	1,024,882	930,638	86	90.8	2,975	91,355

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
3	2,502,065	21,609	0.9	100.0
4	2,411,255	△ 90,810	△ 3.6	96.4
5	2,370,467	△ 40,788	△ 1.7	94.7
6	2,173,702	△ 196,765	△ 8.3	86.9
7	2,008,132	△ 165,570	△ 7.6	80.3

※審査支払手数料、出産育児支払手数料を除く

(3) 網 走 港 整 備 特 別 会 計

予算現額851,878千円に対し、歳入決算額73,337千円、歳出決算額808,937千円で、差引735,600千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、3,355千円の増となったが、これは使用料2,828千円、財産運用収入526千円の増によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、47,518千円の減であるが、これは用地造成費48,458千円の減等によるもので、主に、繰上充用金47,828千円の減によるものである。また、不用額は42,941千円となっている。この結果、本年度の実質収支は735,600千円の赤字となったが、単年度収支では50,873千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は7億円台となり、減少してきているものの、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、漁業関係者や貸地利用者、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施による保有地の売却や利活用が求められる。また、広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の計画的な補修など老朽化対策に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		7	6	比較増△減
歳 入	網 走 港 整 備 関 係 収 入	73,337	69,982	3,355
	使 用 料	54,469	51,641	2,828
	財 産 売 払 収 入			
	財 産 運 用 収 入	18,867	18,341	526
	計	73,337	69,982	3,355
歳 出	網 走 港 整 備 事 業 費	808,937	856,455	△ 47,518
	施 設 管 理 費	14,420	13,480	940
	用 地 造 成 費	794,517	842,975	△ 48,458
	(繰 上 充 用 金)	(786,473)	(834,301)	(△ 47,828)
	(一 時 借 入 金 利 子)	(1,554)	(410)	(1,144)
	計	808,937	856,455	△ 47,518
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 735,600	△ 786,473	50,873
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		△ 735,600	△ 786,473	
単 年 度 収 支		50,873	47,828	

(4) 能取漁港整備特別会計

予算現額173,169千円に対し、歳入決算額35,746千円、歳出決算額160,196千円で、差引124,450千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると2,885千円の減となったが、この主な要因は、公害防止施設使用料2,806千円の減等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると8,192千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金8,898千円の減等によるものである。

また、不用額は12,973千円となっている。この結果、本年度の実質収支は124,450千円の赤字となったが、単年度収支では5,307千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から16,696千円を繰入したところである。今後とも、土地の有効活用等に関する様々な取り組みや企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		7	6	比較増△減
歳入	公害防止施設関係収入	19,050	21,858	△ 2,808
	公害防止施設使用料	18,762	21,568	△ 2,806
	雑入	289	290	△ 2
	漁港整備関係収入			
	財産売却収入			
	繰入金	16,696	16,773	△ 77
	他会計繰入金	16,696	16,773	△ 77
	計	35,746	38,631	△ 2,885
歳出	能取漁港整備事業費	160,196	168,388	△ 8,192
	(繰上充用金)	(129,757)	(138,656)	△ 8,898
	計	160,196	168,388	△ 8,192
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 124,450	△ 129,757	5,307
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		△ 124,450	△ 129,757	
単年度収支		5,307	8,898	

(5) 介護保険特別会計

予算現額3,895,009千円に対し、歳入決算額3,883,274千円、歳出決算額3,741,564千円で、歳入歳出差引141,710千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.7%で、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると43,220千円の増となったが、これは繰入金14,911千円、道支出金10,967千円、介護保険料10,211千円、繰越金7,975千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度と比較すると60,011千円の増となった。これは保険給付費46,382千円、諸支出金9,546千円、基金積立金8,134千円、総務費3,715千円の増等によるものである。

また、不用額は153,445千円となっている。

保険料の収入未済額は、11,065千円で前年度より1,169千円の減、不納欠損額は、866千円で27千円の増となった。

令和7年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は21,204人で前年に比べ238人（1.1%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、10,888人で、第2号被保険者（40～64歳）数は10,316人となっている。また、要介護認定者数については、1,939人で、前年度に比べて14人（0.7%）減少し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,898人、第2号被保険者（40～64歳）は41人となっている。

今後は、後期高齢者の増加に伴い介護保険における保険給付費が増加傾向にあることから、介護保険料滞納対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上が求められており、令和7年度の収納率については滞納繰越分の収納が23.9%（前年度17.1%）と向上している。今後も引き続き収納率の向上に取り組むとともに、介護サービスの向上、介護保険制度の安定と充実に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		7	6	比較増△減
歳入	介護保険料	754,357	744,146	10,211
	分担金及び負担金	8,022	8,090	△ 68
	使用料及び手数料	1	1	0
	国庫支出金	892,239	889,757	2,482
	道支出金	504,614	493,647	10,967
	支払基金交付金	882,912	886,614	△ 3,702
	財産収入	900	114	786
	繰入金	681,728	666,817	14,911
	他会計繰入金	559,427	554,755	4,672
	基金繰入金	122,301	112,062	10,239
	諸収入		343	△ 343
	繰越金	158,501	150,526	7,975
	計	3,883,274	3,840,054	43,220
歳出	総務費	95,555	91,840	3,715
	保険給付費	3,123,453	3,077,071	46,382
	地域支援事業費	237,083	244,995	△ 7,913
	基金積立金	163,223	155,089	8,134
	公債費	170	23	147
	諸支出金	122,080	112,534	9,546
	計	3,741,564	3,681,553	60,011
歳入歳出差引額（形式収支）		141,710	158,501	△ 16,791
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		141,710	158,501	
単年度収支		△ 16,791	7,975	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現 年 度	5	727,008	724,771	748	99.6		2,985
	6	744,534	742,058	532	99.6		3,007
	7	753,033	751,398	980	99.7		2,615
滞 納 繰 越	5	12,072	2,030	3	16.8	860	9,185
	6	12,147	2,088	7	17.1	839	9,226
	7	12,234	2,959	42	23.9	866	8,450
合 計	5	739,080	726,801	751	98.2	860	12,170
	6	756,681	744,146	538	98.3	839	12,234
	7	765,266	754,357	1,022	98.4	866	11,065

介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	R5		R6		R7	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,060	△0.6	10,979	△0.7	10,888	△0.8
第2号被保険者	10,711	△2.9	10,463	△2.3	10,316	△1.4
計	21,771	△1.8	21,442	△1.5	21,204	△1.1

要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	R5		R6		R7	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,874	0.2	1,909	1.9	1,898	△0.6
第2号被保険者	35	△2.8	44	25.7	41	△6.8
計	1,909	0.2	1,953	2.3	1,939	△0.7

(6) 後期高齢者医療特別会計

予算現額739,956千円に対し、歳入決算額721,088千円、歳出決算額720,729千円で、歳入歳出差引359千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する収入率は97.5%で、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入決算額を前年度と比較すると42,748千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料38,496千円、国庫支出金1,749千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると42,636千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金41,550千円の増等によるものである。また、不用額は19,227千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.1ポイント増、滞納繰越分で7.7ポイントの減となり、総体では前年度と比べ0.1ポイント増の99.3%となった。

保険料の収入未済額は、3,804千円で前年度より4千円の増となったが、不納欠損額は、53千円減で不能欠損額なしとなっている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、制度開始以降、均等割額を最大9割軽減するなどの保険料軽減の特例措置が行われてきたが、世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、保険料の軽減特例措置の見直しが段階的に実施され、令和3年度から特例措置が廃止された。加えて、令和8年度から子ども・子育て支援金制度が開始され、保険料と合わせて支援金を徴収することとなる。

団塊の世代が加入し、当面、後期高齢者の増加が見込まれるが、長期的には高齢者人口も減少するため、より持続可能かつ効果的、安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		7	6	比較増△減
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	537,713	499,217	38,496
	繰 入 金	168,915	167,471	1,444
	一 般 会 計 繰 入 金	168,365	166,994	1,372
	基 金 繰 入 金	550	477	73
	諸 収 入	10,166	8,423	1,743
	広 域 連 合 支 出 金	2,296	3,011	△ 715
	財 産 収 入	1	0	1
	繰 越 金	247	217	30
	国 庫 支 出 金	1,749		1,749
	計	721,088	678,340	42,748
歳 出	総 務 費	28,367	27,392	975
	基 金 積 立 金	673	552	122
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	691,939	650,388	41,550
	公 債 費	29	28	0
	諸 支 出 金	394	284	110
	計	720,729	678,093	42,636
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)		359	247	112
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源				
実 質 収 支		359	247	
単 年 度 収 支		112	30	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d = (b - c) / a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f = a - b - e + c$
現 年 度	5	447,812	447,131	246	99.8		927
	6	499,069	497,895	470	99.7		1,643
	7	537,412	536,583	306	99.8		1,135
滞 納 繰 越	5	4,653	1,656		35.6	392	2,605
	6	3,532	1,322		37.4	53	2,157
	7	3,801	1,131		29.7		2,670
合 計	5	452,464	448,787	246	99.1	392	3,532
	6	502,601	499,217	470	99.2	53	3,801
	7	541,212	537,713	306	99.3		3,804

3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産（土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が10,147㎡の減、建物が535㎡の増となっており、普通財産では、土地が6,369㎡の増、建物が377㎡の減となっている。この結果、全体では、土地が3,778㎡の減、建物が158㎡の増となった。これは主に、行政財産については、公営住宅の土地の所管替えによる土地の減、道有地の譲与を受けたことに伴う建物の増であり、普通財産については、行政財産からの所管替え及び新消防本部建設用地取得に伴う土地の増、教員住宅解体等による建物の減によるものである。

有価証券については、増減は無く、出資による権利については、344千円の増となった。

2. 物品

物品については、自動車類で3件の増、重要備品で20件の増となった。

3. 債権

債権については、960千円の増となった。これは、市民税特別徴収翌年度分3,793千円の増、およびアイヌ住宅改良資金貸付金1,248千円、奨学資金貸付金1,585千円の減によるものである。

4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、89,055千円の増となった。

増減の主な内訳は、財政調整基金99,396千円、減債基金46,201千円、介護保険事業基金40,922千円の増、産業振興基金70,872千円、教育振興基金45,818千円、大学給付型奨学金基金12,062千円の減等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単位	令和 6 年 度 末 高 現 在	令和 7 年 度 中 高 増 △ 減	令和 7 年 度 末 高 現 在
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含山林)	m ²	5,860,604	△10,147	5,850,457
		建 物 (延面積)	m ²	300,080	535	300,615
	普 通 財 産	土 地 (含山林)	m ²	5,582,889	6,369	5,589,258
		建 物 (延面積)	m ²	15,114	△377	14,737
	有 価 証 券		千円	56,882	0	56,882
	出 資 に よ る 権 利		千円	413,571	344	413,915
物 品			点	980	23	1,003
債 権			千円	268,050	960	269,010
基 金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)			千円	5,592,872	89,055	5,681,927

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在 高	令和7年度中 増 △ 減 高	令和7年度末 現在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	354,939	40,922	395,861
国民健康保険事業準備基金	263,923	3,096	267,019
後期高齢者医療事業基金	556	123	679
計	619,418	44,141	663,559

4.む す び

当市の令和7年度は、円安やロシアによるウクライナ侵攻などにより、エネルギー・資源価格の高止まりや食品などの価格高騰が顕著であったことから、市民への地域応援商品券の配布や、暖房用燃料等価格高騰緊急対策、物価高対応子育て応援手当の支給などに迅速に取り組むとともに、地域医療の充実、教育環境の改善やICT教育の推進、子育て環境の充実、多文化共生社会の推進、脱炭素・再生可能エネルギー・省エネの推進、一次产品及び製品の競争力強化、持続可能な公共施設・インフラ・地域公共交通の構築、行政運営・地域社会のデジタル化の推進などに重点を置いた予算編成となり、次のような決算等の結果になった。

最終現計予算は、一般会計37,599,375千円、特別会計9,779,620千円、総額で47,378,995千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が30,444,118千円で、前年度比8,157千円の増、歳出は30,324,349千円で、前年度比48,580千円の増、また、歳出の予算現額に対する執行率は80.7%となり、実質収支では62,310千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、6の会計の歳入合計で8,235,904千円、前年度比59,177千円の減、歳出合計は8,891,063千円で前年度比136,151千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は90.9%となり、実質収支では655,160千円の赤字決算となった。

一般会計における市税の収入状況は、収入率で97.3%であり、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は16.5%（前年度23.8%）となり、収入未済額については、122,230千円（前年度133,215千円）となっている。

なお、歳入全体の収入未済額は、305,117千円（前年度368,538千円）となっているが、このうち、市税122,230千円、諸収入96,276千円、使用料及び手数料84,877千円が未済額となっており、約99%を占めている。

地方交付税及び国庫支出金、道支出金や寄附金などが増加した中、基金繰入金（ふるさと寄附基金など）の活用により収支上の影響を最小限に留めている。

歳出では、食品や燃料高騰対策として、地域応援商品券事業365,845千円、物価高対応子育て応援手当支給事業80,143千円、暖房用燃料等価格高騰緊急対策事業32,640千円などが実施された。また、子育て環境の充実として、こども発達支援センター整備事業191,205千円、児童手当支給事業115,046千円、小・中学校GIGAスクール端末整備事業136,021千円などが実施された。

令和7年度の当市の財政状況を財政指標でみると、財政力指数については、0.448で前年度より、0.003ポイント減となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、15.4%となり前年度より0.4ポイント減少したものの高い比率となっている。

経常収支比率は、前年度より3.3ポイント減の93.1%となっている。また、実質収支比率では、前年度と同じく0.7%となった。

これら主要な財政分析指標を類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが必要である。また、実質収支の負の特別会計においては、近年着実に赤字額が減少してきており、努力の成果も見られてきているものの、引き続き、計画的な保有地の売却と利活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要である。

歳入のうち、収入未済額は、前年度と比べ減少しているものの依然として多額となっている。近年、収入率の向上が見られるが、今後も自主財源の確保と公平性の保持という観点から、未納対策の強化と合わせて滞納処分等の取り組みによる徴収強化の推進が必要であり、また、行政の信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権の保全、回収に努められたい。

一方、歳出については、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の高止まり、起債金利等の上昇に加え、インフラ施設の改修や公共施設の解体等に係る経費の負担増加も見込まれる。

財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、デジタル技術等の活用により、より一層の事務事業の効率化を進め、地域課題や市民ニーズに対応した取り組みを着実に実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組むことが必要である。

人口減少社会へと進む中、緊急性、重要性、経済性等も見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、公共施設や道路などのインフラ施設の更新及び老朽化対策、さらには、デジタル社会の推進、脱炭素や再生エネルギーの活用、医療体制や公共交通の維持など新たな施策の展開により、地域経済の活性化と市民生活の質の向上を図る取り組みが望まれる。

資 料

資料 1

令和 7 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計 \ 区 分	予 算 現 額		歳 入		
	金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	収入率
一 般 会 計	37,599,375,000	79.4	30,444,117,538	78.7	81.0
特 別 会 計	9,779,620,000	20.6	8,235,903,758	21.3	84.2
市 有 財 産 会 計	125,666,000	0.3	84,233,316	0.2	67.0
国 保 会 計	3,993,942,000	8.4	3,438,225,300	8.9	86.1
網 走 港 会 計	851,878,000	1.8	73,336,513	0.2	8.6
能 取 漁 港 会 計	173,169,000	0.4	35,746,213	0.1	20.6
介 護 保 険 会 計	3,895,009,000	8.2	3,883,274,250	10.0	99.7
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	739,956,000	1.6	721,088,166	1.9	97.5
合 計	47,378,995,000	100.0	38,680,021,296	100.0	81.6

(2) 純計決算額

会 計 \ 区 分	歳 入		
	総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計	30,444,117,538	34,658,573	30,409,458,965
特 別 会 計	8,235,903,758	1,158,368,082	7,077,535,676
市 有 財 産 会 計	84,233,316		84,233,316
国 保 会 計	3,438,225,300	413,879,835	3,024,345,465
網 走 港 会 計	73,336,513		73,336,513
能 取 漁 港 会 計	35,746,213	16,696,000	19,050,213
介 護 保 険 会 計	3,883,274,250	559,427,000	3,323,847,250
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	721,088,166	168,365,247	552,722,919
合 計	38,680,021,296	1,193,026,655	37,486,994,641

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
30,324,348,945	77.3	80.7	119,768,593		57,459,000		62,309,593
8,891,063,323	22.7	90.9	△ 655,159,565				△ 655,159,565
61,884,328	0.2	49.2	22,348,988				22,348,988
3,397,753,097	8.7	85.1	40,472,203				40,472,203
808,936,909	2.1	95.0	△ 735,600,396				△ 735,600,396
160,196,462	0.4	92.5	△ 124,450,249				△ 124,450,249
3,741,563,860	9.5	96.1	141,710,390				141,710,390
720,728,667	1.8	97.4	359,499				359,499
39,215,412,268	100.0	82.8	△ 535,390,972		57,459,000		△ 592,849,972

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
30,324,348,945	1,158,368,082	29,165,980,863	119,768,593	1,243,478,102
8,891,063,323	34,658,573	8,856,404,750	△ 655,159,565	△ 1,778,869,074
61,884,328	10,000,000	51,884,328	22,348,988	32,348,988
3,397,753,097		3,397,753,097	40,472,203	△ 373,407,632
808,936,909	1,109,317	807,827,592	△ 735,600,396	△ 734,491,079
160,196,462	22,769,256	137,427,206	△ 124,450,249	△ 118,376,993
3,741,563,860	780,000	3,740,783,860	141,710,390	△ 416,936,610
720,728,667		720,728,667	359,499	△ 168,005,748
39,215,412,268	1,193,026,655	38,022,385,613	△ 535,390,972	△ 535,390,972

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳 入							
区 分 款		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	比較増△減	
1	市 税	5,252,785	17.3	4,926,145	16.2	326,639	
2	地 方 譲 与 税	251,652	0.8	248,430	0.8	3,222	
3	利 子 割 交 付 金	10,791	0.0	2,479	0.0	8,312	
4	配 当 割 交 付 金	24,821	0.1	23,792	0.1	1,029	
5	株式等譲渡所得割交付金	43,693	0.1	36,908	0.1	6,785	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	86,705	0.3	83,603	0.3	3,102	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,066,285	3.5	987,382	3.2	78,903	
8	ゴルフ場利用 税 交付金	2,570	0.0	2,526	0.0	44	
9	環 境 性 能 割 交 付 金	26,672	0.1	24,993	0.1	1,679	
10	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,039	0.0	11,005	0.0	34	
11	地 方 特 例 交 付 金	15,052	0.0	159,404	0.5	△144,352	
12	地 方 交 付 税	7,683,349	25.2	7,215,710	23.7	467,639	
13	交通安全対策特別交付金	3,438	0.0	3,456	0.0	△18	
14	分 担 金 及 び 負 担 金	201,791	0.7	184,619	0.6	17,172	
15	使 用 料 及 び 手 数 料	737,178	2.4	726,779	2.4	10,399	
16	国 庫 支 出 金	3,686,341	12.1	3,361,465	11.0	324,876	
17	道 支 出 金	1,792,180	5.9	1,726,890	5.7	65,290	
18	財 産 収 入	66,805	0.2	52,171	0.2	14,634	
19	寄 附 金	2,597,126	8.5	2,212,892	7.3	384,234	
20	繰 入 金	1,570,934	5.2	2,189,525	7.2	△618,590	
21	繰 越 金	160,192	0.5	101,865	0.3	58,327	
22	諸 収 入	975,219	3.2	810,531	2.7	164,688	
23	市 債	4,177,500	13.7	5,343,391	17.6	△1,165,891	
歳 入 合 計		30,444,118	100.0	30,435,961	100.0	8,157	

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	比較増△減
1 議 会 費	186,218	0.6	186,429	0.6	△211
2 総 務 費	3,489,201	11.5	7,241,978	23.9	△3,752,777
3 民 生 費	7,025,443	23.2	6,899,320	22.8	126,123
4 衛 生 費	1,899,941	6.3	1,739,233	5.7	160,708
5 労 働 費	63,775	0.2	52,251	0.2	11,525
6 農 林 水 産 業 費	3,032,655	10.0	1,411,676	4.7	1,620,979
7 商 工 費	2,965,509	9.8	2,344,385	7.7	621,124
8 土 木 費	4,634,731	15.3	3,537,994	11.7	1,096,737
9 消 防 費	733,462	2.4	737,243	2.4	△3,781
10 教 育 費	2,958,314	9.8	2,750,543	9.1	207,771
11 公 債 費	3,282,594	10.8	3,374,718	11.1	△92,124
12 予 備 費					
13 災 害 復 旧 費	52,507	0.2			52,507
○ 諸 支 出 金					
歳 出 合 計	30,324,349	100.0	30,275,769	100.0	48,580

資料3

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 市 税	5,121,406,000	13.6	5,396,110,194	17.5	105.4
2 地 方 譲 与 税	258,357,000	0.7	251,652,333	0.8	97.4
3 利 子 割 交 付 金	3,301,000	0.0	10,791,000	0.0	326.9
4 配 当 割 交 付 金	18,516,000	0.0	24,821,000	0.1	134.1
5 株式等譲渡所得割交付金	31,531,000	0.1	43,693,000	0.1	138.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,129,000	0.2	86,705,000	0.3	98.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	981,626,000	2.6	1,066,285,000	3.5	108.6
8 ゴルフ場利用税交付金	2,491,000	0.0	2,569,840	0.0	103.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,917,000	0.1	26,672,000	0.1	89.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,000,000	0.0	11,039,000	0.0	100.4
11 地 方 特 例 交 付 金	18,200,000	0.0	15,052,000	0.0	82.7
12 地 方 交 付 税	7,462,849,000	19.8	7,683,349,000	25.0	103.0
13 交通安全対策特別交付金	4,250,000	0.0	3,438,000	0.0	80.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	209,009,000	0.6	203,525,271	0.7	97.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	749,383,000	2.0	822,874,528	2.7	109.8
16 国 庫 支 出 金	4,498,304,000	12.0	3,686,340,793	12.0	81.9
17 道 支 出 金	4,286,714,000	11.4	1,792,179,952	5.8	41.8
18 財 産 収 入	92,596,000	0.2	66,804,710	0.2	72.1
19 寄 附 金	2,711,801,000	7.2	2,597,126,195	8.4	95.8
20 繰 入 金	2,728,431,000	7.3	1,570,934,451	5.1	57.6
21 繰 越 金	160,192,000	0.4	160,191,532	0.5	100.0
22 諸 収 入	1,288,372,000	3.4	1,075,695,229	3.5	83.5
23 市 債	6,843,000,000	18.2	4,177,500,000	13.6	61.0
歳 入 合 計	37,599,375,000	100.0	30,775,350,028	100.0	81.9

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
5,252,784,539	17.3	102.6	97.3	21,101,869	80.8	0.4	122,230,227	40.1	2.3
251,652,333	0.8	97.4	100.0						
10,791,000	0.0	326.9	100.0						
24,821,000	0.1	134.1	100.0						
43,693,000	0.1	138.6	100.0						
86,705,000	0.3	98.4	100.0						
1,066,285,000	3.5	108.6	100.0						
2,569,840	0.0	103.2	100.0						
26,672,000	0.1	89.2	100.0						
11,039,000	0.0	100.4	100.0						
15,052,000	0.0	82.7	100.0						
7,683,349,000	25.2	103.0	100.0						
3,438,000	0.0	80.9	100.0						
201,791,340	0.7	96.5	99.1				1,733,931	0.6	0.9
737,178,048	2.4	98.4	89.6	819,410	3.1	0.1	84,877,070	27.8	10.3
3,686,340,793	12.1	81.9	100.0						
1,792,179,952	5.9	41.8	100.0						
66,804,710	0.2	72.1	100.0						
2,597,126,195	8.5	95.8	100.0						
1,570,934,451	5.2	57.6	100.0						
160,191,532	0.5	100.0	100.0						
975,218,805	3.2	75.7	90.7	4,200,651	16.1	0.4	96,275,773	31.6	9.0
4,177,500,000	13.7	61.0	100.0						
30,444,117,538	100.0	81.0	98.9	26,121,930	100.0	0.1	305,117,001	100.0	1.0

資料 4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,545,003,000	2,681,050,326	2,619,996,922	15,151,132
2 固 定 資 産 税	1,879,264,000	2,005,171,877	1,914,665,092	5,571,313
3 軽 自 動 車 税	117,119,000	120,490,627	118,544,800	439,200
4 市 た ば こ 税	328,034,000	328,887,749	328,887,749	
5 入 湯 税	23,904,000	22,196,550	22,196,550	
6 都 市 計 画 税	228,082,000	238,313,065	226,601,769	730,012
合 計	5,121,406,000	5,396,110,194	5,230,892,882	21,891,657

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	3	4,538,922,000	100.0	4,627,655,304	100.0	4,593,225,838	100.0
	4	4,701,500,000	103.6	5,059,197,833	109.3	5,018,784,468	109.3
	5	5,059,538,000	111.5	5,115,519,907	110.5	5,075,876,303	110.5
	6	4,983,961,000	109.8	4,921,037,866	106.3	4,888,677,171	106.4
	7	5,093,291,000	112.2	5,263,374,329	113.7	5,230,892,882	113.9
滞 納 繰 越 分	3	77,943,000	100.0	259,503,101	100.0	83,010,849	100.0
	4	27,331,000	35.1	186,896,287	72.0	25,328,017	30.5
	5	24,009,000	30.8	176,546,469	68.0	28,770,083	34.7
	6	26,196,000	33.6	157,529,408	60.7	37,468,026	45.1
	7	28,115,000	36.1	132,735,865	51.2	21,891,657	26.4
合 計	3	4,616,865,000	100.0	4,887,158,405	100.0	4,676,236,687	100.0
	4	4,728,831,000	102.4	5,246,094,120	107.3	5,044,112,485	107.9
	5	5,083,547,000	110.1	5,292,066,376	108.3	5,104,646,386	109.2
	6	5,010,157,000	108.5	5,078,567,274	103.9	4,926,145,197	105.3
	7	5,121,406,000	110.9	5,396,110,194	110.4	5,252,784,539	112.3

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
2,635,148,054	103.5	98.3	50.2	2,932,815	15,705,324	27,270,574	42,975,898
1,920,236,405	102.2	95.8	36.6	15,924,730	14,539,208	54,471,534	69,010,742
118,984,000	101.6	98.7	2.3	157,700	485,100	863,827	1,348,927
328,887,749	100.3	100.0	6.3				
22,196,550	92.9	100.0	0.4				
227,331,781	99.7	95.4	4.3	2,086,624	1,757,231	7,137,429	8,894,660
5,252,784,539	102.6	97.3	100.0	21,101,869	32,486,863	89,743,364	122,230,227

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対 す る 割合	金 額	指数	調定額に 対 す る 割合	金 額	指数
101.2	99.3	34,132,325	100.0	0.7	298,141	100.0
106.7	99.2	40,291,312	118.0	0.8	134,953	45.3
100.3	99.2	39,469,230	115.6	0.8	175,400	58.8
98.1	99.3	32,260,677	94.5	0.7	100,500	33.7
102.7	99.4	32,486,863	95.2	0.6	0	0.0
106.5	32.0	153,277,379	100.0	59.1	23,277,224	100.0
92.7	13.6	136,803,167	89.3	73.2	24,765,103	106.4
119.8	16.3	118,578,780	77.4	67.2	29,218,991	125.5
143.0	23.8	100,954,460	65.9	64.1	19,152,766	82.3
77.9	16.5	89,743,364	58.5	67.6	21,101,869	90.7
101.3	95.7	187,409,704	100.0	3.8	23,575,365	100.0
106.7	96.1	177,094,479	94.5	3.4	24,900,056	105.6
100.4	96.5	158,048,010	84.3	3.0	29,394,391	124.7
98.3	97.0	133,215,137	71.1	2.6	19,253,266	81.7
102.6	97.3	122,230,227	65.2	2.3	21,101,869	89.5

資料 5

会 計 別 収 入 未 済 額 及 び

会計	区分		収 入			
	科目別	年度別	金 額			対 前 年
			7年度	6年度	5年度	7年度
一般会計	市 税		122,230,227	133,215,137	158,048,010	△10,984,910
	市 民 税		42,975,898	45,832,768	58,795,718	△2,856,870
	固 定 資 産 税		69,010,742	75,967,577	85,998,477	△6,956,835
	軽 自 動 車 税		1,348,927	1,460,727	1,796,319	△111,800
	都 市 計 画 税		8,894,660	9,954,065	11,457,496	△1,059,405
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,733,931	2,030,850	2,238,250	△296,919
	使 用 料		84,860,330	76,670,305	68,478,000	8,190,025
	手 数 料		16,740		37,710	16,740
	国 庫 支 出 金			56,400,000	236,811,000	△56,400,000
	道 支 出 金					
	諸 収 入		96,275,773	100,221,497	99,861,784	△3,945,724
	貸付金元利収入		55,822,371	55,668,472	56,277,224	153,899
	雑 入		40,453,402	44,553,025	43,584,560	△4,099,623
	小 計		305,117,001	368,537,789	565,474,754	△63,420,788
財市産有	財 産 収 入 (財産運用収入)		481,552	505,552	544,552	△24,000
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 料		91,355,453	95,416,854	105,945,008	△4,061,401
	諸 収 入		31,113,952	31,295,176	31,414,176	△181,224
	加 算 金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	
	雑 入 他		18,775,607	18,956,831	19,075,831	△181,224
	小 計		122,469,405	126,712,030	137,359,184	△4,242,625
介護保険	介 護 保 険 料		11,064,888	12,233,639	12,169,674	△1,168,751
	諸 収 入				10,000	
	小 計		11,064,888	12,233,639	12,179,674	△1,168,751
高後 齢期	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		3,804,471	3,800,664	3,531,742	3,807
合 計			442,937,317	511,789,674	719,089,906	△68,852,357

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

額					不 納 欠 損 額		
比 較 増 △ 減 額		指 数					
6年度	5年度	7	6	5	7年度	6年度	5年度
△24,832,873	△19,046,469	77.3	84.3	100.0	21,101,869	19,253,266	29,394,391
△12,962,950	△2,903,074	73.1	78.0	100.0	2,932,815	1,440,761	2,805,509
△10,030,900	△13,941,773	80.2	88.3	100.0	15,924,730	15,632,317	23,289,641
△335,592	△257,697	75.1	81.3	100.0	157,700	97,900	145,100
△1,503,431	△1,943,925	77.6	86.9	100.0	2,086,624	2,082,288	3,154,141
△207,400	△621,816	77.5	90.7	100.0			327,500
8,192,305	△759,095	123.9	112.0	100.0	819,410	135,000	4,540,010
△37,710	△5,220	44.4	皆減	100.0			
△180,411,000	52,378,000	皆減	23.8	100.0			
359,713	1,485,941	96.4	100.4	100.0	4,200,651	585,511	269,729
△608,752	765,745	99.2	98.9	100.0			202,100
968,465	720,196	92.8	102.2	100.0	4,200,651	585,511	67,629
△196,936,965	33,431,341	54.0	65.2	100.0	26,121,930	19,973,777	34,531,630
△39,000	△73,560	88.4	92.8	100.0			
△10,528,154	△4,608,691	86.2	90.1	100.0	2,974,820	2,707,475	5,625,328
△119,000	△122,689	99.0	99.6	100.0	54,224		63,490
		100.0	100.0	100.0			
△119,000	△122,689	98.4	99.4	100.0	54,224		63,490
△10,647,154	△4,731,380	89.2	92.2	100.0	3,029,044	2,707,475	5,688,818
63,965	90,726	90.9	100.5	100.0	865,900	839,378	860,100
△10,000	10,000	皆減	皆減	100.0			
53,965	100,726	90.8	100.4	100.0	865,900	839,378	860,100
268,922	△1,120,813	107.7	107.6	100.0		52,600	391,500
△207,300,232	27,606,314	61.6	71.2	100.0	30,016,874	23,573,230	41,472,048

資料6

各 種 債 務 等 一 覧 表

(単位：千円)

項目	会 計 名		R4	R5	R6	R7	R7-R6増減
市債残高	一 般 会 計		34,022,054	34,529,962	36,675,727	37,798,321	1,122,594
	市債残高合計		34,022,054	34,529,962	36,675,727	37,798,321	1,122,594
繰上充用金	特 別 会 計	市有財産整備					
		国民健康保険					
		網走港整備	899,604	834,301	786,473	735,600	△50,873
		能取漁港整備	141,776	138,656	129,757	124,450	△5,307
		介護保険					
		後期高齢者医療					
	繰上充用金計		1,041,380	972,957	916,230	860,051	△56,179
年度債務負担行為の翌年額	一 般 会 計		4,289,826	5,819,219	6,481,692	5,385,440	△1,096,252
	特 別 会 計		11,409	11,409	58,219	124,649	66,430
	債務負担支出予定額計		4,301,235	5,830,628	6,539,911	5,510,089	△1,029,822
合 計			39,364,669	41,333,547	44,131,868	44,168,461	36,593